

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第9期（決算日：2015年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラスのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	12
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇組入資産の明細	15
◇投資信託財産の構成	15
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	16
◇損益の状況	16
◇分配金のお知らせ	17
◇お知らせ	17

マザーファンドのご報告

◇ジャパン・アクティブ・マザーファンド	23
◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	29

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
5期(2011年8月22日)	4,355	0	△ 8.4	742.84	△10.5	97.6	—	—	2,824
6期(2012年8月20日)	4,609	0	5.8	764.66	2.9	98.1	—	—	2,350
7期(2013年8月20日)	7,274	0	57.8	1,125.27	47.2	97.9	—	—	2,703
8期(2014年8月20日)	8,593	0	18.1	1,279.64	13.7	98.1	—	—	2,670
9期(2015年8月20日)	10,193	1,300	33.7	1,623.88	26.9	94.0	—	—	2,281

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年8月20日	円	%		%	%	%
	8,593	—	1,279.64	—	98.1	—
8月末	8,657	0.7	1,277.97	△ 0.1	97.8	—
9月末	8,985	4.6	1,326.29	3.6	97.4	—
10月末	9,057	5.4	1,333.64	4.2	97.1	—
11月末	9,561	11.3	1,410.34	10.2	97.5	—
12月末	9,651	12.3	1,407.51	10.0	97.8	—
2015年1月末	9,709	13.0	1,415.07	10.6	97.8	—
2月末	10,259	19.4	1,523.85	19.1	98.0	—
3月末	10,529	22.5	1,543.11	20.6	96.5	—
4月末	10,870	26.5	1,592.79	24.5	97.3	—
5月末	11,471	33.5	1,673.65	30.8	97.4	—
6月末	11,520	34.1	1,630.40	27.4	97.9	—
7月末	11,757	36.8	1,659.52	29.7	98.0	—
(期 末) 2015年8月20日						
	11,493	33.7	1,623.88	26.9	94.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

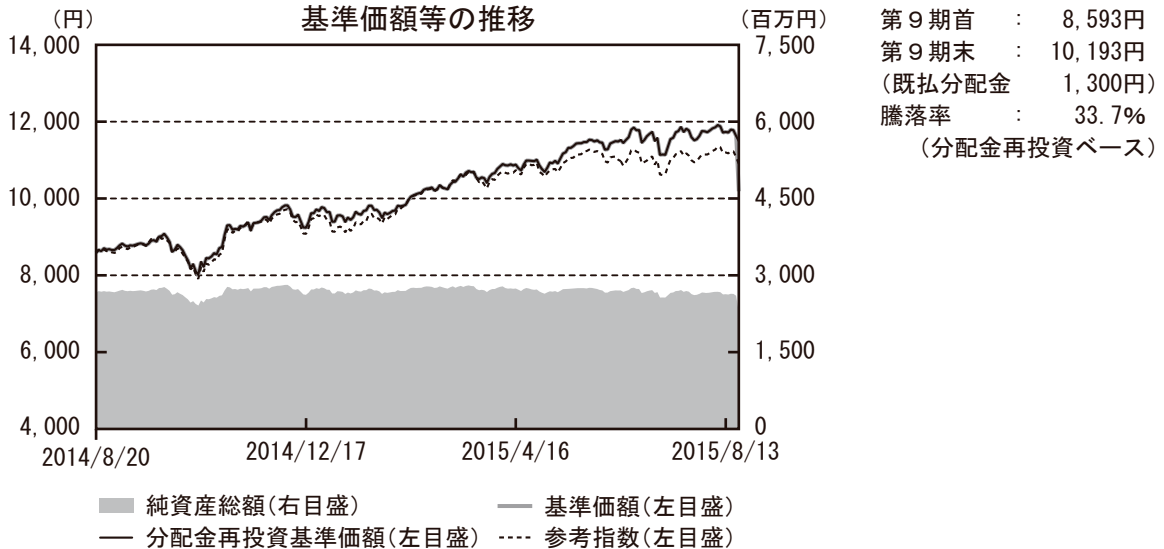
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2014/8/21～2015/8/20)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ33.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

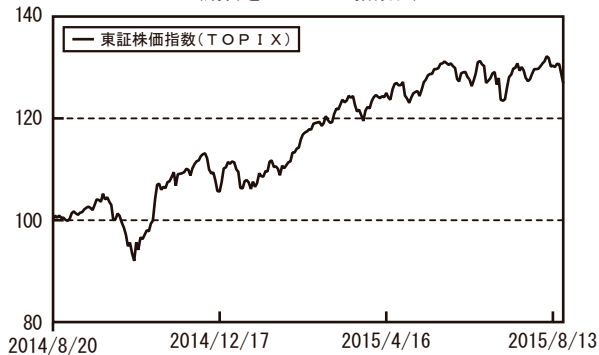
国内株式市場全体の上昇と合計組入比率を高位に維持していた2つのマザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第9期：2014/8/21～2015/8/20)

市況の推移

(期首を100として指数化)



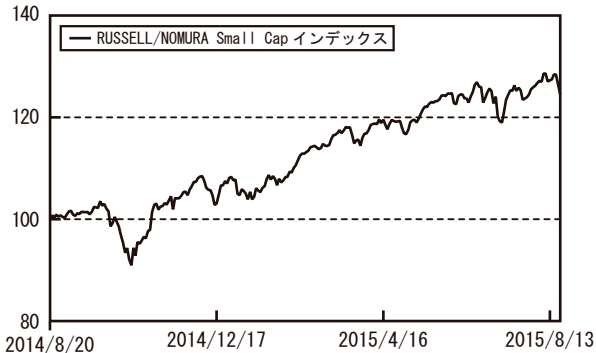
・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

市況の推移

(期首を100として指数化)



- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
- ・RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎国内小型株式市況

- ・期首から2014年9月中旬にかけては、世界経済回復への期待に加え、国内企業業績の改善期待も広がり、株価は上昇基調となりましたが、9月下旬から10月中旬にかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などから株価は下落しました。
- ・10月下旬以降は日銀の追加金融緩和や円安・原油安などによる企業の業績改善、賃上げなどによる景気の自律回復への期待が高まったことなどから概ね上昇基調が続き期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

- ・当ファンドは、期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。
- ・2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。
- ・投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、サイズの方向感が乏しいと判断したため、期中、中立て推移させました。
- ・投資配分は中立を維持していたため、アローケション効果はありませんでした。
- ・期末現在の組入比率は、ジャパン・アクティブ・マザーを80.6%、小型株マザーを14.6%としています。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ36.7%の上昇となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益などと比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマ

ネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。

- ・ 組入銘柄数は63～68銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、東京エレクトロンや日本電信電話など30銘柄を新規に組み入れました。また、みずほフィナンシャルグループやミネベアなど36銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（26.9%）を9.8%上回りました。

- ・ 個別銘柄選択の結果として、鉄鋼をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大などに期待し、新規に組み入れました。「クレナフィン」の販売が堅調に推移したことなどから、業績予想の上方修正を行うなど順調な業績成長が確認されました。株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ アルプス電気：自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野に製品を供給する電子部品メーカー大手。自動車向け製品の中期的な安定拡大やスマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品の出荷拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。光学式手ブレ補正部品の堅調な販売を背景に、業績予想の上方修正を行うなど順調な業績成長が確認されました。株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

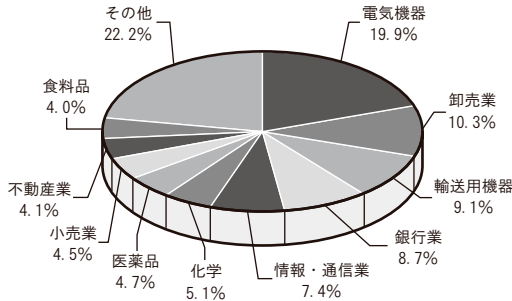
◎銘柄

- ・ 三井物産：鉄鉱石や原油などの資源・エネルギー分野に強みを持つ総合商社大手の一角。株主還元の拡充などに期待し、期首より組み入れを継続しました。鉄鉱石や原油などの商品市況の下落を背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

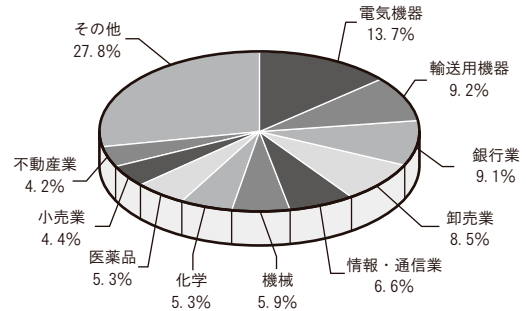
組入上位10業種

期首 (2014年 8月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年 8月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ28.9%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業等を中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、不動産情報サイトを運営するネクストや電力機器や溶接機を手掛けるダイヘンなど、52銘柄を新規に組み入れました。また、工業用荷揚げ機を手がけるキトーやスマートフォン向けゲームのコロプラなど45銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (24.5%) を4.4%上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、電気機器などの業種配分効果がマイナスに影響したものの、航空機向け内装品のジャムコや中古品ネット販売を手掛けるシュッピンなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを4.4%上回りました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャムコ：同社が手掛ける航空機向け内装品事業の拡大に着目し、期首より保有していました。航空機メーカーの受注拡大を背景に同社が手掛ける内装品の増産や旅客用座席 (シート)

事業への本格参入も加わり、業績は好調に推移しました。概ね期を通じて株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

- ・ シュッピン：同社の中古品ネット販売の成長に着目し、期首より保有しました。特に主力のカメラ専門サイトでの下取利用数の増加と販売増との好循環や、外国人旅行客の増加による店舗売上増などにより、業績は好調に推移しました。株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

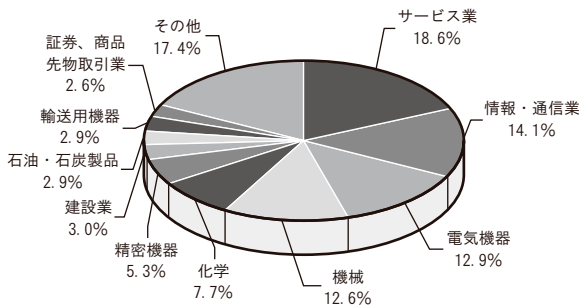
◎ 銘柄

- ・ 朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイスなどライフサイエンス分野に着目し、期中より保有していましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に業績が振るわずマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

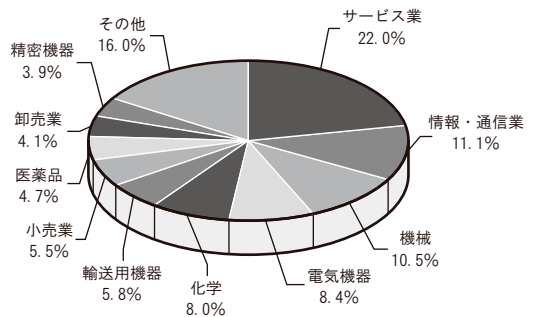
組入上位10業種

期首 (2014年8月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

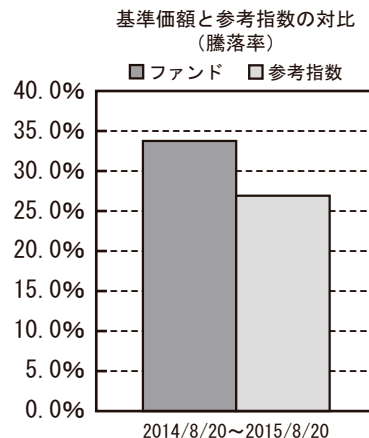
期末 (2015年8月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期	
	2014年8月21日～2015年8月20日	
当期分配金	1,300	
(対基準価額比率)	11.311%	
当期の収益	909	
当期の収益以外	390	
翌期繰越分配対象額	281	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、足下では米国の金融政策の動向や中国の景気動向など不透明要因はあるものの、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や公務員などが加入する共済年金などの資産配分の変更に伴い、良好な需給環境が見込まれるほか、円安や原油安に加えて訪日外国人の増加などを受けた景気回復への期待感や、2015年度の国内企業業績も好調が見込まれることから、緩やかに上昇するとみています。

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型株マザー15%程度を基本としますが、定量分析および経済・市況見通しなどにに基づき比率を変動させていく方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2015年度の国内企業業績は、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、堅調に推移すると考えています。また、持ち合い株や政策保有株の売却に向けた動きへの注目が高まっています。保有株の売却が進むことにより、その売却資金を活用した事業投資からの収益増加や増配・自社株買いといった株主還元強化など、資本効率の改善につながる動きとして市場の注目が高まっているものと思われます。このような株主価値を高めようとするコーポレート・ガバナンスの改善傾向は中長期的に国内株式市況を下支える要因になるものと期待されます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション（投資価値基準）面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速懸念などにより足下株式市場はやや不安定な動きを見せており、米国利上げの方向性やその影響なども含めて今後の動向を注視していきたいと考えています。

- ・日本株については、こうした外部環境を受けた短期的な調整があったとしても、保守的予想からの業績上振れや賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買いなどにより相対的に強いトレンドを継続するものと判断しています。
- ・注目する企業統治改革では企業の前向きな対応も見られ始めたと感じており、こうした動きは、資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・中国や東南アジアをはじめとした新興国の景気動向、米国の金融政策や景気動向、欧州経済・政治動向、原油などの商品市況、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・足下で企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きも強まりつつあることから、今後も独自技術やノウハウを有し中長期的な成長性を有する企業などを中心に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続する方針です。
- ・日本でも優秀な人材の起業が増加傾向にあり、今後リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業の新規公開は拡大すると考えており、こうした新規公開関連市場での銘柄発掘にも注力していく方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも配慮して運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.620	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(77)	(0.755)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.757)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.248	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.248)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	190	1.871	
期中の平均基準価額は、10,168円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月21日～2015年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	—	—	49,873	171,180
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	—	—	442,516	1,144,763

○株式売買比率

(2014年8月21日～2015年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,560,520千円	19,682,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,169,408千円	7,245,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01	2.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月21日～2015年8月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	8,291	3,117	37.6		11,391	3,624	31.8	

平均保有割合 31.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	6,660	1,211	18.2		8,900	2,468	27.7	

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 214	百万円 272	百万円 360

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 65	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 150

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,794千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,237千円
(B) / (A)	32.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	140,618	90,744	334,022
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,100,761	658,244	1,839,595

○投資信託財産の構成

(2015年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	334,022	12.9
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,839,595	70.9
コール・ローン等、その他	421,945	16.2
投資信託財産総額	2,595,562	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,595,562,662
コール・ローン等	29,096,146
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	334,022,861
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,839,595,012
未収入金	392,848,596
未収利息	47
(B) 負債	313,919,557
未払収益分配金	290,984,496
未払解約金	1,126,806
未払信託報酬	21,770,581
その他未払費用	37,674
(C) 純資産総額(A-B)	2,281,643,105
元本	2,238,342,278
次期繰越損益金	43,300,827
(D) 受益権総口数	2,238,342,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,193円

<注記事項>

①期首元本額	3,108,123,704円
期中追加設定元本額	674,170円
期中一部解約元本額	870,455,596円

②分配金の計算過程

項 目	2014年8月21日～ 2015年8月20日
費用控除後の配当等収益額	38,524,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	226,857,359円
収益調整金額	1,050,330円
分配準備積立金額	87,513,577円
当ファンドの分配対象収益額	353,945,436円
1万口当たり収益分配対象額	1,581円
1万口当たり分配金額	1,300円
収益分配金金額	290,984,496円

○損益の状況 (2014年8月21日～2015年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,761
受取利息	13,761
(B) 有価証券売買損益	692,851,318
売買益	827,499,233
売買損	△134,647,915
(C) 信託報酬等	△43,797,393
(D) 当期損益金(A+B+C)	649,067,686
(E) 前期繰越損益金	△296,172,580
(F) 追加信託差損益金	△18,609,783
(配当等相当額)	(1,046,357)
(売買損益相当額)	(△19,656,140)
(G) 計(D+E+F)	334,285,323
(H) 収益分配金	△290,984,496
次期繰越損益金(G+H)	43,300,827
追加信託差損益金	△18,609,783
(配当等相当額)	(1,050,330)
(売買損益相当額)	(△19,660,113)
分配準備積立金	61,910,610

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,300円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年8月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年8月20日現在）

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・マザーファンド全体(2,316,942千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)					石油・石炭製品 (0.5%)				
大成建設	274	105	86,940		JXホールディングス	271.3	64.9	30,392	
関電工	—	80	66,160		ゴム製品 (1.1%)				
食料品 (4.1%)					東洋ゴム工業	40	24	68,928	
森永製菓	—	107	73,402		ガラス・土石製品 (1.7%)				
日本ハム	24	27	77,031		日本碍子	—	37	108,225	
アサヒグループホールディングス	22.9	—	—		鉄鋼 (0.9%)				
サントリー食品インターナショナル	4.5	—	—		日立金属	—	35.3	60,927	
キッコーマン	8	—	—		非鉄金属 (2.2%)				
味の素	10	—	—		住友金属鉱山	64	60	93,900	
日本たばこ産業	29.6	24.5	109,919		UACJ	103	—	—	
繊維製品 (—%)					フジクラ	112	73	49,202	
東洋紡	429	—	—		機械 (5.9%)				
化学 (5.3%)					ディスコ	—	9.9	92,070	
エア・ウォーター	—	22	46,706		ダイフク	38.3	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	149.3	80.7	59,758		タダノ	—	36	65,592	
ダイセル	83	—	—		NTN	—	143	99,814	
日本化薬	56	—	—		THK	29.1	—	—	
花王	16.9	—	—		三菱重工業	—	193	119,544	
日本ペイントホールディングス	25	17.5	48,842		電気機器 (13.7%)				
富士フィルムホールディングス	—	19.5	98,748		ミネベア	112	—	—	
日東電工	—	10.4	85,862		日立製作所	162	194	144,064	
医薬品 (5.3%)					三菱電機	108	38	49,153	
協和発酵キリン	—	34	74,528		日本電産	—	10.4	100,911	
武田薬品工業	15.5	—	—		JVCケンウッド	231	—	—	
アステラス製薬	52.9	58.3	111,877		オムロン	25.3	—	—	
塩野義製薬	25.1	—	—		ジーエス・ユアサ コーポレーション	53	—	—	
科研製薬	—	25	152,750		富士通	93	—	—	
エーザイ	4.1	—	—		サンケン電気	43	—	—	
参天製薬	9.8	—	—		セイコーエプソン	—	14.9	31,096	
第一三共	9.9	—	—		日立国際電気	111	78	124,332	
大塚ホールディングス	11.8	—	—		ソニー	82.1	35.8	115,634	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	72.7	28.8	110,304
スタンレー電気	—	23.5	60,465
ファナック	8	—	—
ミツバ	41.9	—	—
リコー	61.1	—	—
東京エレクトロン	—	21.9	138,977
輸送用機器 (9.2%)			
トヨタ自動車	60.1	44.1	340,981
三菱自動車工業	63.7	—	—
富士重工業	80.8	39.6	181,764
テイ・エス テック	—	19.9	69,451
精密機器 (0.4%)			
トプコン	—	11.7	23,025
その他製品 (1.9%)			
任天堂	—	4.8	119,592
電気・ガス業 (1.5%)			
電源開発	22.6	22.9	94,004
陸運業 (0.6%)			
センコー	—	40	35,560
海運業 (0.5%)			
日本郵船	—	91	33,488
空運業 (2.5%)			
日本航空	24.4	35.3	160,085
情報・通信業 (6.5%)			
新日鉄住金ソリューションズ	23.5	—	—
ITホールディングス	—	28.5	80,683
マーベラス	64.5	—	—
日本電信電話	—	33.9	163,482
光通信	14.3	—	—
NTTドコモ	100.1	—	—
GMOインターネット	—	52.3	91,158
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.1	25.7	84,167
卸売業 (8.4%)			
あい ホールディングス	58.3	47.9	109,307
伊藤忠商事	246.8	225.8	332,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	177.9	62.1	99,049
小売業 (4.4%)			
アスクル	43.4	39.7	158,204
ファミリーマート	23.3	16.6	96,114
高島屋	36	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	92	—	—
ケーズホールディングス	—	7.6	30,210
銀行業 (9.1%)			
あおぞら銀行	201	209	94,259
三菱UFJフィナンシャル・グループ	466.7	424.5	360,740
りそなホールディングス	124.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	17.9	94,744
千葉銀行	49	35	34,300
みずほフィナンシャルグループ	912	—	—
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
ジャフコ	26.6	11.4	68,400
保険業 (3.4%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	13.5	31,320
第一生命保険	75.1	39.1	89,382
東京海上ホールディングス	44.8	19.4	97,252
その他金融業 (1.4%)			
日立キャピタル	53.5	28.7	88,683
不動産業 (4.2%)			
ユニゾホールディングス	18.5	17.5	104,825
東京建物	167	57.1	99,810
エス・ティ・ティ都市開発	64.9	53.1	66,215
サービス業 (1.8%)			
ネクスト	—	33.3	24,342
エイチ・アイ・エス	—	21.2	90,312
カナモト	25.7	—	—
合 計	株 数・金 額 6,530	3,562	6,403,805
	銘柄数<比率>	71	65 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,314,154千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
日本水産	177.9	—	—	—
建設業 (2.7%)				
ウエストホールディングス	29.5	—	—	—
日本アクア	14.2	—	—	—
ライト工業	92.5	109.4	127,013	
食料品 (1.8%)				
アリアケジャパン	20.7	6.9	35,742	
ケンコーマヨネーズ	—	29.1	49,877	
繊維製品 (1.5%)				
東洋紡	342	381	70,866	
住江織物	248	—	—	
化学 (8.0%)				
クレハ	110	—	—	
関東電化工業	—	54	56,646	
日本バーカライジング	25.7	—	—	
ダイキョーニシカワ	27.1	8.3	47,227	
サカタインクス	—	43.5	43,543	
ミルボン	—	13.1	59,212	
メック	—	57.3	45,725	
デクセリアルズ	—	7.8	12,643	
JSP	63.3	—	—	
信越ポリマー	103.7	—	—	
ニフコ	22.3	22.9	110,378	
医薬品 (4.8%)				
科研製薬	—	9	54,990	
ロート製薬	—	10.4	22,817	
そーせいグループ	12.2	13	77,350	
ベプチドリーム	2.9	19	67,925	
石油・石炭製品 (0.9%)				
ニチレキ	52	—	—	
MORESCO	63.1	21.7	42,987	
ゴム製品 (0.5%)				
フコク	—	23.1	24,740	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.4%)				
MARUWA	14.1	—	—	
ニチハ	18.4	63.3	114,003	
非鉄金属 (0.7%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	18.8	—	—	
リョービ	—	63	32,445	
金属製品 (1.8%)				
日創プロニティ	15.7	—	—	
東プレ	—	34.4	86,688	
機械 (10.5%)				
オーエスジー	—	18.1	44,182	
ホソカワミクロン	91	—	—	
瑞光	4.7	10.1	47,268	
日精イー・エス・ビー機械	33.1	—	—	
技研製作所	—	28.8	45,648	
井関農機	—	97	20,855	
フロイント産業	82.2	47	65,941	
三菱化工機	89	117	39,195	
ダイフク	—	34.9	64,285	
タダノ	68	—	—	
キトー	76.6	—	—	
竹内製作所	—	13.3	92,568	
T P R	—	7.4	23,310	
イーグル工業	63.1	18	48,654	
電気機器 (8.5%)				
ダイヘン	—	154	99,176	
サンケン電気	173	—	—	
アンリツ	—	58.3	50,138	
日立国際電気	55	—	—	
本多通信工業	—	61.5	70,479	
日本光電工業	11.6	—	—	
共和電業	91	—	—	
エスベック	—	40.3	48,480	
OBARA GROUP	13.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	20.9	—	—
新日本無線	—	37	22,829
レーザーテック	54.5	30.7	39,326
日本デジタル研究所	30.7	—	—
日本電子	—	37	24,161
小糸製作所	20.9	4.6	19,826
スター精密	—	12	22,356
輸送用機器 (5.8%)			
新明和工業	—	56	75,376
大同メタル工業	20	—	—
日本精機	25	—	—
テイ・エス テック	—	12	41,880
ジャムコ	45	31.6	153,418
精密機器 (3.9%)			
日機装	47.7	—	—
マニー	—	2.9	25,317
朝日インテック	40.6	34.1	156,178
CYBERDYNE	14.7	—	—
その他製品 (1.1%)			
ニホンフラッシュ	—	36.6	53,143
空運業 (—%)			
バスコ	193	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
キューソー流通システム	—	18	46,764
情報・通信業 (11.1%)			
デジタルアーツ	28	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	29.9	4.7	21,761
アイスタイル	—	12	23,784
コロブラ	36.9	—	—
モバイルクリエイト	62	—	—
メディアドゥ	5.4	—	—
ブイキューブ	7.6	34.8	78,543
VOYAGE GROUP	7.2	—	—
イグニス	4.2	—	—
日本ファルコム	—	36.5	44,712
GMOペイメントゲートウェイ	20.4	12	46,140
テレビ東京ホールディングス	26.9	—	—
ワイヤレスゲート	9.4	—	—
日本通信	48.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムティーアイ	—	53.1	43,860
GMOインターネット	—	24.1	42,006
アルファボリス	—	4	10,552
ゼンリン	—	13.5	23,530
KADOKAWA	7.8	—	—
東映	—	53	50,509
D T S	45.1	—	—
S C S K	—	16.7	72,060
ミロク情報サービス	—	78.1	64,510
卸売業 (4.1%)			
ガリバーインターナショナル	135.3	110.9	125,206
岩谷産業	—	59	45,548
伊藤忠エネクス	—	20	22,180
小売業 (5.5%)			
コメ兵	—	5.9	19,942
シュッピン	72.1	60.6	104,413
ホットランド	—	7.7	32,301
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	38.1	48,348
パロー	—	14.7	54,537
証券・商品先物取引業 (—%)			
F P G	46.1	—	—
ジャフコ	25.6	—	—
その他金融業 (—%)			
ジャックス	113	—	—
不動産業 (1.4%)			
エヌ・ティ・ティ都市開発	91.1	54.1	67,462
サービス業 (22.0%)			
ネクスト	—	147.9	108,114
日本M&Aセンター	41.8	20.3	112,056
タケエイ	64.5	16.2	24,883
エス・エム・エス	—	29.9	57,168
メッセージ	13.7	—	—
エムスリー	120.8	56.9	170,700
ディー・エヌ・エー	—	19.2	44,448
ファンココミュニケーションズ	24.6	—	—
E P Sホールディングス	—	40.1	59,869
セブテーニ・ホールディングス	—	33.1	57,428
リゾートトラスト	26.7	7.2	24,552
クリーク・アンド・リバー社	236.7	79.2	47,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	—	45	23,580
テクノプロ・ホールディングス	—	10	35,750
ジャパンマテリアル	—	36.8	72,238
ベクトル	12.9	24.7	46,287
M&Aキャピタルパートナーズ	16.5	3.2	13,696
アライドアーキテクト	10.2	—	—
ライドオン・エクスプレス	23.2	13.6	17,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エイチ・アイ・エス	16.5	10.8	46,008	
乃村工藝社	136.6	39.4	70,171	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,406	3,355	4,697,956
	銘柄数<比率>	78	85	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第12期》決算日2014年10月30日

[計算期間：2013年10月31日～2014年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2013年10月30日	18,836	—	1,204.50	—	98.3	—
10月末	18,785	△ 0.3	1,194.26	△ 0.9	98.2	—
11月末	19,729	4.7	1,258.66	4.5	98.2	—
12月末	20,568	9.2	1,302.29	8.1	99.0	—
2014年1月末	19,386	2.9	1,220.64	1.3	99.0	—
2月末	19,255	2.2	1,211.66	0.6	99.1	—
3月末	19,073	1.3	1,202.89	△ 0.1	97.8	—
4月末	18,514	△ 1.7	1,162.44	△ 3.5	97.1	—
5月末	19,089	1.3	1,201.41	△ 0.3	97.8	—
6月末	20,160	7.0	1,262.56	4.8	98.4	—
7月末	20,633	9.5	1,289.42	7.1	98.9	—
8月末	20,539	9.0	1,277.97	6.1	98.5	—
9月末	21,415	13.7	1,326.29	10.1	98.2	—
(期末) 2014年10月30日	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

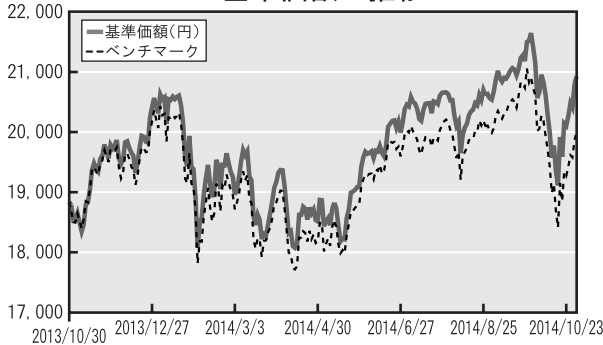
(注) 純資産総額は、期首8,664百万円、期末7,225百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ11.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

国内株式市況(東証株価指数(TOPIX))は6.2%の上昇となりました。株式組入比率は高水準を維持したため、下記の市況変動の影響を受けました。

- ・期首から2014年1月中旬にかけては、外国為替市場にて円安・ドル高が進行したことや好調な国内企業業績に注目した海外からの旺盛な資金流入に支えられたことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・1月下旬から5月中旬にかけては、米国の長期金利低下などを背景とした円高・ドル安の進行や消費税率引き上げによる景気や企業業績の減速懸念などから、国内株式市況は下落基調となりました。新興国での景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化による投資家のリスク許容度の低下なども上値を抑える要因となりました。
- ・5月下旬から9月中旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや

外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

- ・9月下旬から期末にかけては、欧米を中心に海外景気に慎重な見方が台頭したことや円安・ドル高が一服したことなどから、国内株式市況は大きく下落後、反発しました。

◆ ベンチマークとの比較

基準価額はベンチマークであるTOPIXの騰落率を4.9%上回りました。これは業種配分および銘柄選択がプラスに寄与したためです。

◎ 組入比率

- ・国内株式組入比率は期を通じて90%以上の水準で推移させ、期末は97.8%としました。

(プラス要因)

◎ 業種

- ・電気機器：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を期首よりオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としていたことがプラスに寄与しました。

◎ 銘柄

- ・ミネベア：超精密機械加工技術を強みにベアリングや小型モータなどの事業を展開。世界トップシェアを誇る主力のミニチュア・小径ボールベアリングの出荷が堅調なほか、ハイエンドスマートフォン用LED(発光ダイオード)バックライトの販売伸張への期待もあり株価は大きく上昇しました。期首よりオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・富士重工業：「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。走行安定性に優れる水平対向エンジンが強み。好調な米国販売や円安に

よる業績改善期待などから株価は大きく上昇しました。期首よりオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・石油・石炭製品：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を期首よりオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・ソニー：電気機器大手。オーディオ、カメラ、テレビ、モバイルからなるエレクトロニクス事業とともに、グループとして、ゲーム、映画、音楽、金融などの事業を展開。エレクトロニクス事業の業績低迷が続く中、大きくオーバーウェイトとしていた時期に株価は相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。

◆ 今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・2014年10月31日、今後の日本株式市況に大きな影響を与える発表がありました。①日銀による追加金融緩和、②公的年金を運用するGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による新たな運用資産構成の発表です。
- ・①により円安・ドル高が進行し企業業績を押し上げること、②により国内株式の構成比率引き上げによる買い需要が増加することなどが期待されますが、どちらも日本株式市況には短期的なカンフル剤でしかないとの声もあるようです。
- ・ただ、中長期的にも以下のような波及効果が期待できると考えます。①により安倍政権がめざすデフレ脱却が現実的となり内需企業にもその恩恵が期待できること、②によりGPIFが投資する企業に対し株主価値向上を求める動きが本格化することなどです。

- ・短期的な好影響から中長期的な効果へと注目が移行していくなかで息の長い日本株式市況の上昇トレンドが期待されます。

◆ 今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション（投資価値基準）面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	50円 (50)
合 計	50

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2013年10月31日～2014年10月30日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		10,105 (70)	9,745,992 (-)	10,205 (85)	11,894,061 (-)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,640,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,710,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

組入資産の明細

国内株式(上場株式)

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)	—	173	—	103,454
大成建設	—	—	45	—
大和ハウス工業	—	—	—	—
積水ハウス	—	39.2	—	51,332
食料品 (3.9%)	—	142	—	32,944
森永製菓	—	—	3.9	34,593
明治ホールディングス	—	—	27	66,933
日伊本藤	—	—	—	—
伊藤ハム	203	—	—	—
アサヒグループホールディングス	38.6	10.4	—	34,450
日本たばこ産業	62.3	29.6	—	107,122
繊維製品 (0.7%)	—	—	—	—
織機製作所	—	—	338	51,038
化学 (5.1%)	—	—	—	—
住友化学	223	—	—	—
信越化学工業	21.4	—	—	—
エー・ウオーター	—	21	—	36,456
三菱化学	100	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	233.4	—	123,912
ダ イ セ ル	—	88	—	109,120

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本 薬王	—	69	—	93,426
日花	39.9	—	—	—
日本ペイントホールディングス	—	52	—	—
医薬品 (4.7%)	—	—	—	—
アステラス製薬	—	86.4	—	141,480
塩野義製薬	101.8	40.8	—	113,260
科 研 製 薬	—	13	—	34,671
参 天 製 薬	16.9	6.5	—	41,080
大塚ホールディングス	15.6	—	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)	—	—	—	—
昭和シェル石油	78.5	—	—	—
J X ホールディングス	—	341.9	—	156,932
ゴム製品 (1.0%)	—	—	—	—
東洋ゴム工業	—	39.9	—	69,306
ガラス・土石製品 (—%)	—	—	—	—
ガラス・土石製品 セメント	196	—	—	—
非鉄金属 (2.1%)	—	—	—	—
住友金属 山	—	71	—	103,447
フ ジ 金 属 ク ラ	267	108	—	47,952

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
		株数	株数	
	千株	千株		千円
機械 (3.5%)				
タツ	23	—	—	—
三井	166	—	—	—
三井	—	12.5	32,162	—
三井	—	86	141,986	—
三井	155	—	—	—
三井	—	26.7	70,007	—
電気機器 (18.8%)				
日立	237	97	139,680	—
日立	323	195	160,017	—
日立	—	77	103,603	—
日立	4.7	—	—	—
日立	40.1	33.9	166,449	—
日立	—	101	69,700	—
日立	—	20	16,680	—
日立	133	98	156,702	—
日立	170.9	91.4	187,827	—
日立	—	57.9	102,135	—
日立	—	50.6	71,396	—
日立	47	—	—	—
日立	19.6	—	—	—
日立	31	—	—	—
日立	—	40.7	68,213	—
日立	81.7	—	—	—
日立	—	77.1	86,005	—
輸送用機器 (9.2%)				
日野	87.9	56.3	352,438	—
日野	60	—	—	—
日野	46.8	—	—	—
日野	374	—	—	—
日野	62.2	67.7	226,998	—
日野	—	28.7	70,085	—
精密機器 (0.2%)				
島津	—	18	16,884	—
その他製品 (—%)				
電機・ガス (1.0%)				
電機	32.9	—	—	—
電機	26.4	18.1	68,508	—
空運 (2.5%)				
倉庫	36.9	59	177,885	—
倉庫	68	—	—	—
情報・通信業 (7.1%)				
新日	—	22.6	74,806	—
新日	70.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
		株数	株数	
	千株	千株		千円
マベラ	—	—	—	72,712
日本	94.3	—	—	—
KD	—	—	26	179,400
エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	17.5	70,787
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	—	46.6	106,481
ソフトバンク	32.9	—	—	—
卸売業 (10.1%)				
あい	—	—	50.7	106,013
伊藤	290.7	245.3	321,465	—
三井	302.5	174.8	281,952	—
三井	14.7	—	—	—
小売業 (4.5%)				
アス	68.7	65.3	139,089	—
ファミリ	—	24.6	105,780	—
エイチ・ツー・オー	268	38.9	69,592	—
銀行業 (8.3%)				
あおぞら	280	276	105,984	—
三菱UFJ	469.8	442.2	268,857	—
三井住友	80.5	—	—	—
千葉	—	48	35,616	—
みずほ	—	911.8	177,801	—
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
野村	—	26.1	104,400	—
野村	108.2	—	—	—
野村	37.9	—	—	—
保険業 (3.5%)				
ソニー	94.4	—	—	—
第一	—	68.4	106,191	—
東京海上	81.5	42.9	142,578	—
その他金融業 (1.5%)				
日立	79.4	40.4	103,626	—
不動産業 (4.0%)				
常和	—	18.3	68,167	—
三井	38	—	—	—
三井	73	—	—	—
東京	—	168	141,120	—
エヌ・ティ・ティ	—	64.4	70,518	—
サービス業 (2.4%)				
アウトソーシング	—	45.3	67,315	—
リゾート	23.1	—	—	—
リクルート	—	28.7	104,898	—
カナ	47	—	—	—
合計	6,260	6,145	7,063,427	(97.8%)
株数	58	65		
銘柄数				

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

2014年10月30日現在

項目	当期	
	評価額	比率
株	千円	%
株	7,063,427	97.4
コーポレート・ローン等、その他	191,757	2.6
投資信託財産総額	7,255,184	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,255,184,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,259,810
株 式 (評 価 額)	7,063,427,310
未 収 入 金	19,673,717
未 収 配 当 金	56,823,225
未 収 利 息	141
(B) 負 債	29,673,431
未 払 金	13,904,961
未 払 解 約 金	15,768,470
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,225,510,772
元 本	3,452,284,136
次 期 繰 越 損 益 金	3,773,226,636
(D) 受 益 権 総 口 数	3,452,284,136口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,930円

損益の状況

(2013年10月31日～2014年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	157,314,437円
受 取 配 当 金	156,888,407
受 取 利 息	50,349
そ の 他 収 益 金	375,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	690,489,861
売 買 益	1,244,278,543
売 買 損	△ 553,788,682
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	847,804,298
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,064,418,820
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,367,986
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,155,364,468
(G) 計 (C + D + E + F)	3,773,226,636
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,773,226,636

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 4,599,882,638円
期中追加設定元本額 19,709,416円
期中一部解約元本額 1,167,307,918円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス | 1,054,392,859円 |
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド | 851,176,564円 |
| 世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型) | 1,512,950,550円 |
| MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル (適格機関投資家限定) | 33,764,163円 |
| 合計 | 3,452,284,136円 |

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第30期》決算日2015年6月10日

〔計算期間：2014年12月11日～2015年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第30期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年6月10日)	21,003	44.6	303.06	35.3	96.0	—	5,453
27期(2013年12月10日)	25,366	20.8	349.25	15.2	95.9	—	5,974
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895

- (注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月10日	30,160	—	394.70	—	97.6	—
12月末	31,005	2.8	400.13	1.4	96.4	—
2015年1月末	31,600	4.8	403.08	2.1	96.2	—
2月末	31,963	6.0	424.66	7.6	97.3	—
3月末	33,092	9.7	429.87	8.9	96.5	—
4月末	33,557	11.3	438.52	11.1	96.6	—
5月末	35,191	16.7	459.32	16.4	95.9	—
(期 末) 2015年6月10日	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

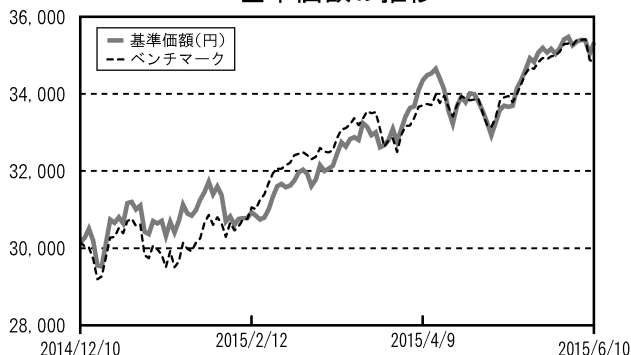
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・円安や原油安などによる企業の業績改善や、賃上げなどによる景気の自律回復への期待が高まったことなどから期首から上昇基調が続きました。
- ・2015年4月中旬から5月初旬にかけては、米国の1-3月期実質GDP(国内総生産)が市場予想を下回る結果であったことなどから調整する場面もありましたが、その後は上昇基調が続き期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、メーカーの研究開発部門への技術者派遣・請負事業の拡大が期待されるテクノプロ・ホールディングスや中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュなど、32銘柄を新規に組み入れました。また、メカニカルシールを手掛けるイーグル工業や半導体製造装置の日立国際電気など31銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや技術者派遣・請負事業のテクノプロ・ホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。賃貸・不動産売買、新築分譲など不動産情報サービス事業が拡大しました。その後、海外での事業拡大も期待され、株価は相対的に堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・テクノプロ・ホールディングス：技術者派遣・請負市場の需要拡大から同社の技術者派遣・請負事業に着目し、期中より保有しました。市場の拡大に加えて、同社が技術者採用を強化、技術者一人当たりの売上単価の向上に取り組んだことなどから、業績は好調に推移しました。株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイスなどライフサイエンス分野に着目し、期首より保有しておりましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に2015年3月期が減益となるなど業績が振るわず株価は軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日本アクア：省エネ志向の高まりから同社の高断熱のウレタン断熱材に着目し期首より保有しておりましたが、原料の仕入価格上昇や

事業拡大による費用増、住宅市場の不振などにより業績が低迷しました。このことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ビッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付けなどを背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション(投資価値基準)面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企

業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	55	0.168	
期中の平均基準価額は、32,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,642 (263)	千円 3,412,357 ()	千株 2,903	千円 4,413,763

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,826,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,139,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,412	百万円 739	% 21.7	百万円 4,413	百万円 1,546	% 35.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 65	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,525千円
(B) / (A)	28.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				ニチハ	—	13.7	22,659
日本アクア	14.7	89	52,510	金属製品 (2.3%)			
ライト工業	86.4	68.7	71,722	東プレ	30.9	38.7	85,565
東芝プラントシステム	27.4	—	—	パイオラックス	3	4.4	25,300
食料品 (1.8%)				機械 (7.5%)			
アリアケジャパン	19	8.3	36,893	タクマ	29	—	—
ケンコーマヨネーズ	17.6	29.1	47,811	オーエスジー	—	18.5	46,731
繊維製品 (2.5%)				やまびこ	—	10	50,800
東洋紡	—	342	71,136	瑞光	4.4	5.5	22,825
富士紡ホールディングス	319	168	49,392	日精エー・エス・ビー機械	25.6	—	—
化学 (7.4%)				フロント産業	—	34.2	46,067
クレハ	92	—	—	三菱化工機	155	117	47,385
関東電化工業	—	54	45,954	タダノ	31	—	—
日本パーカラライジング	9.3	—	—	キトー	82.5	—	—
ポラテクノ	45.1	24.8	23,659	竹内製作所	15.5	13.8	97,014
ダイキョーニシカワ	29	8.7	36,061	T P R	—	13.4	49,111
サカタインクス	35.9	59.5	73,482	イーグル工業	43.5	—	—
メック	—	54	50,382	電気機器 (16.2%)			
J S P	26.4	—	—	ダイヘン	—	70	49,140
ニフコ	25.8	24.2	121,726	サンケン電気	73	—	—
医薬品 (4.5%)				日立国際電気	58	—	—
科研製薬	—	10	39,450	本多通信工業	76.5	48.3	71,097
ロート製薬	—	26.9	48,446	アオイ電子	—	9.8	48,706
そーせいグループ	17.8	9.6	70,080	新電元工業	—	71	44,801
ベプチドリーム	2.4	4.7	56,306	日本光電工業	7.1	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)				堀場製作所	—	9.8	48,118
ニチレキ	52	—	—	エスベック	—	51.3	72,230
MORESCO	10.9	21.7	48,412	OBARA GROUP	9.3	6.5	47,125
ゴム製品 (2.1%)				イリソ電子工業	12.3	7.1	57,084
朝日ラバー	31.1	—	—	レーザータック	59.1	43.6	73,945
フコク	61.8	39.1	48,757	日本デジタル研究所	30.8	26.6	45,486
ニッタ	—	15	49,950	三井ハイテック	—	50.6	44,831
ガラス・土石製品 (0.5%)				小糸製作所	11.8	4.6	21,436
MARUWA	14.6	—	—	ミツバ	—	14.4	49,464

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スター精密	—	45.6	—	97,538
輸送用機器 (4.0%)				
新明和工業	22	59	—	70,446
日本精機	20	—	—	—
ジャムコ	35.2	32.5	—	120,575
精密機器 (3.1%)				
日機装	41.8	—	—	—
マニー	3.4	2.9	—	23,084
朝日インテック	25.6	17.9	—	126,195
CYBERDYNE	14.7	—	—	—
その他製品 (2.1%)				
ニホンフラッシュ	—	57.5	—	99,475
情報・通信業 (7.3%)				
デジタルアーツ	35.9	—	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	23.8	12.5	—	48,312
コロブラ	8.5	—	—	—
モバイルクリエイイト	61.8	—	—	—
メディアドゥ	9.6	—	—	—
ブイキューブ	—	13.9	—	24,394
VOYAGE GROUP	10.1	—	—	—
日本ファルコム	—	36.5	—	47,632
GMOペイメントゲートウェイ	48.8	32.4	—	103,518
アイサンテクノロジー	10.7	—	—	—
テレビ東京ホールディングス	21.2	—	—	—
エムティーアイ	—	53.1	—	44,550
GMOインターネット	—	32.1	—	47,187
DTS	32.9	—	—	—
S C S K	—	9.5	—	32,680
卸売業 (3.0%)				
ガリバーインターナショナル	60.2	96.2	—	98,124
岩谷産業	—	59	—	46,610
小売業 (6.1%)				
コメ兵	18.2	13.4	—	51,858
シュッピン	44.1	65.8	—	125,546

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホットランド	14.6	7.7	—	31,878
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	48	—	31,200
パロー	36.6	17.8	—	48,273
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
F P G	23	15.5	—	14,167
ジャフコ	13.6	—	—	—
その他金融業 (—%)				
ジャックス	113	—	—	—
不動産業 (1.4%)				
エヌ・ティ・ティ都市開発	71.4	54.1	—	66,921
サービス業 (24.3%)				
ネクスト	101.7	194.6	—	157,236
ミクシィ	11.9	—	—	—
日本M&Aセンター	31.3	24.1	—	113,993
タケエイ	64.9	21	—	24,822
エス・エム・エス	—	29.9	—	46,464
エムスリー	92.9	69.9	—	159,721
ディー・エヌ・エー	—	19.2	—	46,598
E P Sホールディングス	—	48.2	—	69,118
リゾートトラスト	19.3	11.7	—	35,275
クリーク・アンド・リバー社	186.2	79.2	—	48,787
エフアンドエム	—	45	—	22,185
弁護士ドットコム	2.8	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	31.5	—	97,807
ジャパンマテリアル	59.7	56.4	—	102,930
ベクトル	15.2	24.7	—	44,558
M&Aキャピタルパートナーズ	10.2	7.1	—	20,568
ライドオン・エクスプレス	18.8	13.6	—	19,216
エイチ・アイ・エス	15.8	12.1	—	48,944
乃村工藝社	103.8	73	—	101,032
応用地質	29.4	—	—	—
合 計	株 数・金 額	3,281	3,284	4,768,486
	銘柄数<比率>	80	81	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,768,486	94.3
コール・ローン等、その他	286,327	5.7
投資信託財産総額	5,054,813	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,054,813,884
コール・ローン等	181,395,559
株式(評価額)	4,768,486,800
未収入金	81,130,241
未収配当金	23,800,975
未収利息	309
(B) 負債	159,025,812
未払金	20,114,129
未払解約金	138,911,683
(C) 純資産総額(A-B)	4,895,788,072
元本	1,385,720,394
次期繰越損益金	3,510,067,678
(D) 受益権総口数	1,385,720,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,330円

<注記事項>

①期首元本額	1,683,543,949円
期中追加設定元本額	284,306,017円
期中一部解約元本額	582,129,572円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	112,991,558円
日本・小型株・ファンド	735,474,760円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	43,687,006円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	6,895,119円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	486,671,951円
合計	1,385,720,394円

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,744,645
受取配当金	35,689,925
受取利息	54,222
その他収益金	498
(B) 有価証券売買損益	813,724,917
売買益	1,110,300,632
売買損	△ 296,575,715
(C) 当期損益金(A+B)	849,469,562
(D) 前期繰越損益金	3,394,057,071
(E) 追加信託差損益金	607,919,807
(F) 解約差損益金	△1,341,378,762
(G) 計(C+D+E+F)	3,510,067,678
次期繰越損益金(G)	3,510,067,678

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。